

UR 賃貸

安心して住み続けられるために

家賃の減額を

みなさんと力あわせ **実現しました** 修繕費負担が軽減

修繕費の居住者負担の軽減は、切実な願いです。日本共産党の国会議員団も2016年12月の法務委員会などをはじめくり返し軽減を求めてきました。

こうした中、UR都市機構は2018年、畳床の取り換えやふすまの骨組み修理、壁・天井の部分塗り替えや床のフローリング修理、台所換気扇の修理をはじめ多くの修繕を、居住者負担からUR負担に変更しました。

しかしまだ、畳おもて、ふすま紙の入れ替えなど、民間賃貸住宅なら大家さんが負担することが多い項目が入居者負担です。UR負担となるようさらにながらみます。

○活動地域 新町、浅間町、天神町、武蔵台、栄町、晴見町、幸町、府中町、宮西町、緑町、八幡町、宮町、寿町、若松町（2～5丁目）

ご意見・お問い合わせは ☎042(336)9531

東京
民報

日本共産党東京都委員会は見解を発表しました。
23年春季号外 発行 / 東京民報社（港区芝1-4-9）
☎03(5972)1621 FAX03(5972)1590

家賃負担軽減のため、UR都市機構法25条4項の規定（※高齢の方などで「家賃を支払うことが困難」な方の「家賃を減免することができると」を現在の入居者に一刻も早く適用すべきです。国とURが決断すればすぐにできることです。さらには、高すぎる家賃の元凶となっている「近傍同種家賃」制度（※民間と同じ程度の家賃にするしくみ）を廃止し、低所得世帯は収入に応じた負担とすることを求めます。

家賃減免の規定（4法25条） すぐに適用を

いま、UR賃貸団地にお住いの居住者は高齢化し、多くは年金生活者となっています。全国自治協が行ったアンケートでは現在の家賃が重いと答えた方は74・7%にのぼります。その上、物価高騰が襲っています。高家賃対策は急務です。



府中市議予定候補

からさわ 地平

○1989年長野県生まれ。東京農工大学卒。17年、21年都議選に立候補。趣味はエレク
トーン演奏。新町在住。

この声にこたえ **全力**

日本共産党